

平成25年度 専修学校関係概算要求について

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課

[単位:百万円]

1 国家戦略としての人材養成プロジェクト等の推進

25年度
要求額

(24年度当初予算額)

(1) 中核的専門人材の養成

○ 成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進【拡充】

1,799

(479)

※ 重点要求

「グリーン」「ライフ」「農林漁業」等成長分野における取組を先導する産学官コンソーシアムを組織化し、中核的専門人材養成のため、専門学校、高等専修学校、大学、短期大学、高等専門学校、高等学校等と産業界・関係団体等の連携を強化し、社会人学生・生徒が自らのキャリアパスを描けるような「学習ユニット積み上げ方式」等による学びやすい学習システムを構築する。

【推進分野等】

環境・エネルギー、医療・福祉・健康、食・農林水産、クリエイティブ（デザイン、ファッション、アニメ、美容等）、観光、IT（クラウド、ゲーム・CG・自動車組み込み等）、社会基盤整備、中小企業の経営基盤強化、グローバル専門人材育成 など

(2) 専修学校の質保証・向上

○ 専修学校の質保証・向上に関する調査研究【新規】

25

(0)

専修学校の質保証・向上を図るため、学校評価・情報公開の促進に向けた調査研究、学校評価モデルの実践研究、研修モデルの実証・開発などの取組を総合的に推進する。

(3) 専修学校留学生に対する支援

○ 専修学校留学生就職アシスト事業【新規】

79

(0)

日本再生戦略の目的である「2020年までに質の高い外国人学生30万人の受入れ」を達成するため、専修学校における外国人留学生に対する来日の動機づけから就職までを支援し、産業界等との連携の下、留学生受入れ拡大を図る。

○ 国費外国人留学生制度（専門学校分）

590

(573)

専門学校（専門課程）における国費留学生の計画的受入れを推進する。

○ 私費外国人留学生学習奨励費（専門学校分含む）

6,387
の内数

(6,723)
の内数

大学、大学院、高等専門学校、専修学校の専門課程、我が国の大学に入学するための準備教育を行う課程を設置する教育機関又は我が国の日本語教育機関に在籍する私費外国人留学生を支援する。

・大学院レベル 月額65,000円
・学部レベル 月額48,000円

○ 留学生交流支援制度（専門学校分含む）

7,809
の内数

(2,016)
の内数

日本の大学や専門学校等の高等教育機関が実施する1年以内の学生等派遣、または1年以内の留学生受入れのプログラムに参加する学生等を支援する。

・奨学金（派遣） 月額 60,000円～100,000円
（受入れ） 月額 80,000円

(4) 専修学校を活用した地域における職業教育・キャリア教育の推進

- 成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進【拡充】 1,799 (479)
 (再掲) ※ 重点要求
 成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業において、高等学校や高等専修学校と大学・短大・高等専門学校・専門学校等、地域の中小企業、医療・福祉施設等との連携による職業実践的なプログラムの開発や、疑似職場体験の機会の提供などを通じた実践的な職業教育の取組等を新たに実施する。

- 公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム【新規】 400 (0)
 (専修学校分含む) の内数
 公民館等を中心として行政を含む様々な機関が連携・協働し、様々な地域課題を解決するための先進的な取り組みを支援。これらの取り組みの一つとして専修学校等、NPO、企業・福祉施設等と連携し、中高生等への疑似職場体験の機会提供を通じた実践的な職業教育支援の取組みを推進する。

2 東日本大震災の復興に向けた支援

- 東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業 450 (450)
 ※ 復興庁一括計上
 震災により大きく変化した被災地の人材ニーズに対応し、復興の即戦力や次代を担う専門人材の育成を推進するため、専修学校・専門高校等の教育機関と地域・産業界との連携により、専門人材育成コース等の開発や就職支援体制の充実強化を図る。
 (専修学校等における人材育成コース)
 【分野】再生可能エネルギー(建築・土木・電気、電気自動車、スマートグリッド等)、食・農林水産、観光、介護、医療情報事務、土木・建築・電気など
 (専門高校における人材育成プログラム)
 【分野】農業、工業、商業、水産など

- 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金 (H23～H26までの基金) — (—)
 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金(高校生修学支援基金)を活用した授業料等減免措置に対する支援する。
 (対象者) 震災により、職業技術の教育等を目的とする学校への就学が困難となった生徒
 ・ 専修学校高等課程・専門課程：修業年限1年以上
 ・ 専修学校一般課程、各種学校：原則修業年限2年以上
 (補助率) 高等課程(10/10)、その他の課程(2/3)
 (対象事業) 都道府県において行う授業料等減免事業

平成24年度第3次補正予算
41,057,954千円
の内数

- 被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金 (H23～H26までの基金) — (—)
 被災3県の学校法人及び準学校法人が設置する私立専修学校・各種学校の安定的・継続的な教育環境の保障、地域の安全・安心や復興への貢献等を図る取組に対して支援する。
 (対象) 学校法人立及び準学校法人立の専修学校
 学校法人立及び準学校法人立の各種学校(修業年限2年以上)

平成24年度第3次補正予算
2,112,564千円

- 被災した生徒等へのメンタルヘルスケア対応 (専修学校等分含む) 4,010 (4,702)
 スクールカウンセラー等の緊急派遣を都道府県等に委託。
 ・ 緊急スクールカウンセラー等の派遣 1,300人の内数

3 安心して学べる環境の実現に向けた修学支援

- 大学等奨学金事業の充実（専門学校分含む） 129,351 (126,669)
の内数 の内数

※ 「日本再生戦略」における[人材育成戦略]に係る重点要求(一部)
 ※ 復旧・復興対策に係る経費(一部)

意欲と能力のある学生等が経済的理由により進学等を断念することなく予見性を持って安心して修学できる環境を整備するため、貸与基準を満たす希望者全員に奨学金を貸与できるよう、貸与人員の増員及び進学前の「予約採用」枠を拡大するとともに、返還者の状況に応じたきめ細やかな対応など奨学金事業の一層の充実を図る。

※上記のうち、重点要求 83,365百万円
 ※上記のうち、復旧復興対策 7,512百万円

- ◆貸与人員 133万9千人 ⇒ 143万9千人(9万9千人増)
- ・無利子奨学金 38万3千人 ⇒ 41万9千人(3万6千人増(うち新規増2万人))
[被災学生等1万人をきむ【復興特別会計】]
- ・有利子奨学金 95万6千人 ⇒ 101万9千人(6万3千人増(うち新規増1万4千人))

- 高等学校等就学支援金（高等専修学校分含む） 160,003 (157,680)
の内数 の内数

全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、専修学校（高等課程）の生徒については高等学校等就学支援金を支給する。

（支給上限額）年額118,800円（低所得世帯には、さらに59,400円～118,800円を加算して支給）
 （参考）専修学校（高等課程）生徒数：39,719人（平成24年5月1日現在）

4 専修学校の教育基盤の整備

- 私立学校施設整備費補助金【拡充】 1,415 (397)

対象：学校法人・準学校法人立の専修学校（専門課程、高等課程）

事業メニュー：

- ・教育装置・学内LAN装置 170,700千円
- ・専修学校防災機能強化緊急特別推進事業（耐震補強）【拡充】 393,503千円
- ・専修学校防災機能強化緊急特別推進事業（防災機能強化）【新規】 747,372千円
- ・専修学校防災機能強化緊急特別推進事業（バリアフリー推進）【新規】 10,500千円
- ・エコキャンパス推進事業（太陽光発電）【新規】 34,200千円
- ・エコキャンパス推進事業（エコ改修）【新規】 58,710千円

- 私立大学等研究設備整備費等補助金 515 (686)

対象：学校法人・準学校法人立の専修学校（専門課程、高等課程）

事業メニュー：

- ・情報処理関係設備 515,480千円

- 専修学校教員研修事業等補助 8 (8)

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団が行う教員研修に要する経費の一部を補助する。

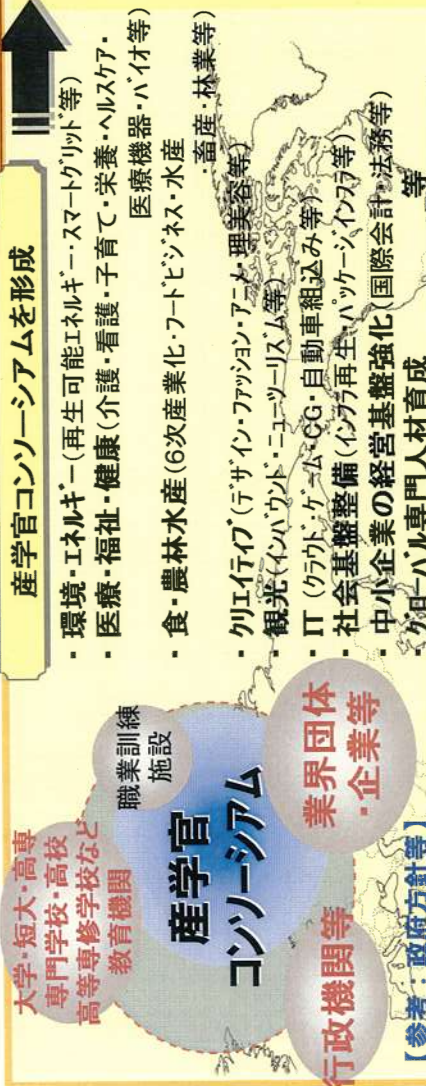
成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進

(前年度予算額: 479百万円)
 25年度要求額: 1,799百万円
 [うち重点要求額: 1,707百万円]

背景

産業・社会構造の変化やグローバル化等が進む中で、かつてない空洞化の危機を克服するとともに、国際競争力の強化など我が国経済社会の一層の発展を期すためには、経済発展の先導役となる産業分野等への人材移動を円滑に進めるとともに、社会経済のイノベーションを進め日本再生を実現する人材の育成が必要不可欠。

「グリーン」「ライフ」「農林漁業」等成長分野における取組を先導する産学官コンソーシアムを組織化し、中核的専門人材養成のため、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、高等学校等と産業界・関係団体等の連携を強化し、社会人学生・生徒が自らのキャリアパスを描けるような「学習ユニット積み上げ方式」等による学びやすい学習システムを構築



【参考: 政府方針等】

「日本再生戦略」(平成24年7月31日 閣議決定)

Ⅳ. 日本再生のための具体策 (2)分厚い中間層の復活

[生活・雇用戦略](重点施策:若者を取り込んだ成長に向けた戦略的取組の推進)

成長分野の中核的専門人材養成等に取り組み、キャリア・アップ支援を図る。

【工程表】(2)Ⅱ 我が国経済社会を支える人材の育成 ～人材育成戦略

専門学校への留学支援

・専門学校での学習成果の国際的な通用性を確保するための質保証の推進 (海外の学校との共同プログラムの実施等)

【若者雇用戦略】(平成24年6月12日雇用戦略対話合意)

Ⅱ. 具体的施策 (3)キャリア・アップ支援

⑦産学官の連携強化による実践的な職業教育の充実

○成長分野における中核的専門人材を養成するため、大学、高等専門学校、専修学校、高等学校等と産業界・関係団体等の連携を強化し、「学習ユニット積み上げ方式」等による社会人学生・生徒が学びやすい学習システムを構築する。

産学官コンソーシアムによる連携の強化

- ▶ 今後の課題・方向性等のとおりまとめ、学習システム構築のためのプロジェクトを評価
 - 先導的な産学官連携体制の整備
 - 専門的・実践的な職業教育の質の向上・保証に関する課題・方向性にとりまとめ
 - 社会人等の実践的な職業能力を育成する効果的な学習システムの評価
 - 実践的な職業教育の国際的な通用性を確保するための質保証の推進

各分野における職域プロジェクトの実証

- ▶ 大学・短期大学・高等専門学校・専修学校・高等学校・高等専修学校等それぞれの特性や強みを活かした取組を実施
 - 広域又は地域性を踏まえたモデル・カリキュラム基準や達成度評価の実証・開発
 - 業界団体・企業等が参画する第3者による専門的・実践的な評価の手法等について実証
 - 海外の職業教育機関との共同プログラムの実施等
 - 高校や高等専修学校と大学・短大・高等専門学校・専門学校等との連携による職業実践的なプログラム開発 等

「日本再生戦略」工程表
 2020年の目標値:大学での社会人入学者:約9万人、専修学校:約15万人

専修学校の質保証・向上に関する調査研究

平成25年度概算要求額 25百万円(新規)

背景

◆職業教育の充実

教育活動の評価を促進するための評価の仕組みの整備が必要。

★中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(23年1月)」

◆専修学校のガバナンス改善等

専修学校の特性を踏まえた評価・情報公開を促進する「ガイドライン」策定、コンソーシアム等の第三者評価等の取組支援が必要。

★専修学校教育の振興方策等に関する調査研究報告(23年3月)

◆キャリア教育の充実

産業界等との密接な連携を図って、教育内容・方法・研修等を改善・充実する質保証・向上のための取組を支援 「若者雇用戦略」(24年6月)

◆高等教育の抜本的改革

専修学校の質的向上
「日本再生戦略」(24年7月)

専修学校の質保証・向上に関する取組等を一体的に推進

専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議

・専修学校の学校評価・情報公開等の仕組み構築に向けた調査研究(文部科学省)

学校評価ガイドライン※に基づくモデルの実証・開発

(※24年度中策定)

学校評価ガイドラインに基づく「自己評価」及び企業・経済団体・職能団体等による外部評価の実践研究
(学校法人、専修学校団体、自治体等)

専修学校教育研究協議会

・専修学校教育の運営等に関する研究協議(専修学校関係者、中学校・高等学校進路指導担当者、行政担当者等)

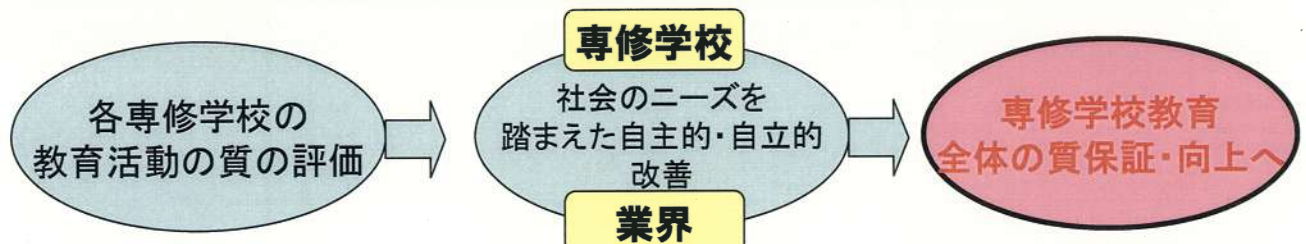
専修学校のガバナンス改善に資する学校評価等研修モデルの構築

・専門学校管理職、中堅、評価者向け研修など

学校評価等に関する協議会

「学校評価ガイドライン」の普及のための協議会の開催(全国9ブロック)

実践的な職業教育を行う専修学校の学校評価システムの開発



専修学校留学生就職アシスト事業

(新規)

25年度要求額：79百万円

背景と課題

新成長戦略

(平成22年6月18日閣議決定)

「アジア経済戦略」の一環として、
「2020年までに質の高い外国人学生の
受入れを30万人にすること」を目指し、
「専門学校への留学支援」等を進める。

【参考】専門学校における留学生受入れ状況

◇留学生数 約2万,5000人 [平成23年]
(留学生総数約14万人の2割)

◇主な出身国 中国、韓国、台湾など

世界では、

- 経済のグローバル化
- 国境を越えた優秀な人材の獲得競争の激化
- 高等教育市場のポータラシ化

我が国では、

- 高度人材受入れへの高い要請
- アジアの成長のエンジンとしての日本の技術へのニーズ
- 中小企業のグローバル化

専修学校では、

- 質の高い外国人学生の積極的受入れへの期待
- 震災・原発事故による外国人留学生の入学辞退者が増加

専修学校留学生の実情は、

- 地域社会への定着、日本国内での就職における困難等

※ 専門学校留学生の約6割が日本国内での就職を希望しているのに対し、実際の国内就職者は、約2割程度。

専修学校における
留学生受入れの拡大を
図る上でもネットクに

日本の専修学校留学を誘う積極的な情報発信(入口)、 日本企業への就職支援の充実が必要(出口)

『専修学校留学生就職アシスト事業』



- 震災以降、専修学校等の入学辞退・退学により留学生数が減少することが全国的に起きていることを踏まえ
①多言語に対応したWEBサイト等により、日本の専修学校の魅力を積極的に情報発信し、来日のインセンティブを付すとともに、
②留学生の来日が期待されるASEAN諸国を含む東アジア各国在日大使館を巻き込んだネットワークの構築を推進
- 海外に生産拠点をもち中小企業や、グローバル化を図りたいと望む企業が専門学校留学生の採用に一歩踏み出せない実態をとらえ、企業人事担当者向けの講習会等を展開。日本人学生の海外企業でのインターンシップ、就職支援等の強化。
- 外国人留学生の希望の的である日本企業への就職をバックアップしつつ、海外展開を進める日本企業が欲してやまない高度ブリッジ人材をマッチさせ、学生と企業の相互がメリットある関係を築くことで、日本の専門学校に對する信頼を醸成

2020年までに「質の高い外国人学生30万人の受入れ」「日本人学生等30万人の海外交流」
→ 「専門学校への留学支援」 目標：2015年までに専門学校の留学生数4万人

日本再生戦略(H24.7.31)

東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業

(前年度予算額:450百万円)
25年度要求額:450百万円

事業趣旨

震災により大きく変化した被災地の人材ニーズに対応し、復興の即戦力となる専門人材や次代を担う専門人材の育成及び地元への定着を図るための推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等による支援も含め、専門人材育成コース等の開発・実証・開設や専修学校等の就職支援体制の充実強化を図る。

実施主体：推進協議会

企業、農業組合、商工会、
社会福祉協議会 等

産学官による推進協議会を設置し、
専修学校や専門高校等を拠点に、

- ①被災地の人材ニーズの把握や
- ②実施機関の推進体制の構築を
行う。*コワーディネーターを配置

産

学

官

推進協議会

地元自治体、
ハローワーク等

【短期的課題】

- 震災の影響による人材需給のミスマッチ

【中長期的課題】

- 被災地の人材育成による本格雇用の創出につなげ、復興を強力に推進していくため、震災による人材ニーズの大きな変化に的確に対応した体制整備が緊急かつ重要課題

新産業創出や地元産業の復興に
必要な職業能力の向上、被災により、
失業者の学び直しなどにより、
被災地の雇用の実情を踏まえた専
門人材を育成

【専門人材育成コース等の開発・実証・開設】

① 専修学校等における中長期的な人材育成コースの開発・実証

分野

再生可能エネルギー(建築・土木・電気、電気自動車、
スマートグリッド等)、食・農林水産、観光など

- 被災地でニーズが高い分野において、産業界の連携により、産業界の高度化などに資する中長期的な教育カリキュラムの開発・実証を行う。



スマートハウス
と電気自動車

② 専門高校における人材育成プログラムの開発

- 被災地の産業・資源を生かした実践的な教育内容を研究開発。産業界の意見を踏まえた学習指導要領にとらわれない教育課程の編成、生徒の本格的な現場実習・企業実習、大学や産業界との共同研究等の推進方を導入。



水産技術者による実践的指導

③ 専修学校等における

短期専門人材育成コースの開設支援



分野 介護、医療情報事務、土木・建築・電気など

- 災地で今後もニーズが高く供給が不足する福祉等分野の教育環境支援を継続実施。被災地以外の専門学校や病院等からの教員派遣、拠点校を中心に被災地内外の複数校をコワーディネートする人材配置等を支援。



【専修学校等の就職支援体制の充実強化】

被災地(岩手県、福島県、宮城県)の就職支援を行うため、産学の連携による

- ① 合同就職セミナーの開催、② 就職支援コワーディネーターの配置

【参考：提言等】

「東日本大震災からの復興の基本方針」(23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)
5復興施策(2)地域における暮らし再生④復興を支える人材の育成 他

平成24年度補正予算／平成25年度概算要求・査定について(専修学校関係)

(単位:千円)

事 項	平成24年度 当初予算額	平成24年度 第1次補正 予算額	平成25年度 概算要求額	対前年度 比較増減 【当初】	(%)	平成25年度 概算査定額	対前年度 比較増減 【当初】	(%)	査定率 (%)
専修学校の質保証・向上に関する調査研究【新規】			24,656	24,656	100.0%				
専修学校留学生就職アシスト事業【新規】			78,914	78,914	100.0%				
成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進(H23'～) ※特別枠	478,598		1,799,147	1,320,549	275.9%				
東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業(H23'3号補正～) ※復興枠	450,000		450,000	0	100.0%				
前年度限りの経費(専修学校教育等の運営改善に関する調査指導)	6,901		0	△ 6,901	-100.0%				
前年度限りの経費(専修学校留学生総合支援プラン)	87,682		0	△ 87,682	-100.0%				
生涯学習政策局計上分 計	1,023,181		2,352,717	1,329,536	129.9%				
私立学校施設整備費補助金(教育装置、学内LAN装置)(S58'～)	191,500		170,700	△ 20,800	-10.9%				
私立学校施設整備費補助金(耐震補強)(H23'3号補正～)【拡充】 ※復興枠	205,335		393,503	188,168	91.6%				
私立学校施設整備費補助金(防災機能強化事業)【新規】 ※復興枠			747,372	747,372	100.0%				
私立学校施設整備費補助金(バリアフリー推進事業)【新規】			10,500	10,500	100.0%				
私立学校施設整備費補助金(太陽光発電)【新規】			34,200	34,200	100.0%				
私立学校施設整備費補助金(エコ改修)【新規】			58,710	58,710	100.0%				
私立大学等研究設備整備費等補助金(情報処理関係設備)(H9'～)	686,000		515,480	△ 170,520	-24.9%				
専修学校教員研修事業費等補助(S53'～)	8,023		8,023	0	0.0%				
私学部計上分 計	1,090,858		1,938,488	847,630	77.7%				
国費外国人留学生制度(S57'～)	572,552		589,938	17,386	3.0%				
高等教育局計上分 計	572,552		589,938	17,386	3.0%				
合 計	2,686,591		4,881,143	2,194,552	81.7%				

《参考》

(単位:百万円)

高等学校等就学支援金(高等専修学校分を含む)	157,680	160,003	2,323	1.5%		
奨学金賞与事業((独)日本学生支援機構) ※一部復興枠	126,669	129,351	2,682	2.1%		
緊急スクールカウンセラー等派遣事業	4,702	4,010	△ 692	-14.7%		
私費外国人留学生学習奨励費 ※一部復興枠	6,723	6,387	△ 336	-5.0%		
留学生交流支援制度	2,016	7,809	5,793	287.4%		
公民館等を活用した「共創の国」づくり支援事業【新規】	0	400	400	100.0%		